

みんなの議会 お知らせ版

一般質問:令和7年12月16日(火)13:00~

7年4定号

今回も前定例会に引き続き、YouTubeにより試験的にライブ配信を実施します。来場することが困難な方は是非「北海道沼田町議会」で検索してご覧下さい。

順番	質問者	質問項目	答弁者
1	伊藤議員	「ふるさとづくり基金」の有効的な活用について	町長
2	長野議員	留萌本線廃線後にどのような未来図を描くのか	町長
3	上野議員	JR石狩沼田駅鉄道跡地を活用したまちづくりに関する提言書に関する今後の事業展開について	町長
4	三浦議員	住宅リフォーム補助制度の見直しと更なる拡充を	町長
5	久保議員	沼田町をアピールするオリジナル酒3種と、トナリエ北広島の進捗は	町長
6	篠原議員	町民に情報発信の場の提供を	町長
7	篠原議員	物価高騰対策の次の一手は	町長
8	大沼議員	重点支援地方交付金の活用で物価高対策を	町長

令和7年第4回定例会は、12月16日~17日までの予定です。

12月16日 10:00~ 町長「一般行政報告」、教育長「教育行政報告」
13:00~ 一般質問(8件)

- 中途からの入場、中途退場もできますので、お気軽に傍聴下さい。
- 議場は役場3階です。ふれあいからエレベーターをご利用下さい。
- ふれあい1階ロビーでも、議会のテレビ中継がご覧いただけます。
- ライブ配信は途中で映像が途切れる場合があります。その際は時間をおいてから再度「北海道沼田町議会」で検索してご覧下さい。

お問合せ先：沼田町議会事務局 TEL:0164-35-2117

一般質問一覧表（令和7年第4回定例会）

No.	議席	議員名	件名	答弁者
1	6	伊藤議員	「ふるさとづくり基金」の有効的な活用について	町長
2	7	長野議員	留萌本線廃線後にどのような未来図を描くのか	町長
3	9	上野議員	JR石狩沼田駅鉄道跡地を活用したまちづくりに関する提言書に関する今後の事業展開について	町長
4	5	三浦議員	住宅リフォーム補助制度の見直しと更なる拡充を	町長
5	4	久保議員	沼田町をアピールするオリジナル酒3種と、トナリエ北広島の進捗は	町長
6	2	篠原議員	町民に情報発信の場の提供を	町長
7	2	篠原議員	物価高騰対策の次の一手は	町長
8	8	大沼議員	重点支援地方交付金の活用で物価高対策を	町長
8件	7人			

【町長】

通告順	1	質問議員	伊藤議員
質問項目	「ふるさとづくり基金」の有効的な活用について		
質問内容	<p>令和6年度では、18億8,000万円のふるさと寄付を受領し、10億9,000万円の積み立てと2億8,000万円の繰入を行い、令和6年度末残高では、13億2,500万円がありました。</p> <p>令和7年度は、11月末現在において12億4,405万円の受納状況であり、約5億円から6億円がすでに基金へと積みあがっていると考えます。</p> <p>ふるさとづくり基金は、全国から沼田町を応援していただいた貴重な財源であります。</p> <p>現在、令和8年度に向けての予算編成が行われていると承知していますが、令和2年度に町が示した今後10年間を見据えた「沼田町公共施設のあり方」にあるように「町民体育館」の建設や「ほたる館」の改修のほか、本年の予算では「農産物処理加工施設」の基本設計を行い、「沼田町駅未来協議会」からは、まちづくりの提言書が提出されています。</p> <p>沼田町の長年の課題を解決できる財源として基金は重要な財源であると考えますが、一方で、財源があるから際限なく使ってしまうこともあります。一方で、財源があるから際限なく使ってしまうこともあります。</p> <p>令和8年度及び今後の将来に向けて「ふるさとづくり基金」を有効的かつ計画的な活用を進めるための考え方を質問致します。</p>		

2020年6月23日全員協議会資料「沼田町公共施設のあり方」より抜粋

優先度	施設No.	施設名	建築年度	経過年数	耐用年数	今後の方針(案)	内 容 (コメント)	スケジュール											
								R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
1	①	中学校:校舎	S59	36	50	計画的補修により 継続管理	経年劣化により、外壁及び屋上防水の改修が早急に必要である。		実施設計	外壁改修	屋上防水								
		中学校:体育館	S48	47	38	計画的補修により 継続管理	町民体育館と一体的な検討が必要である。		7,000	100,000	50,000								
		中学校:格技場	H8	24	38	計画的補修により 継続管理	比較的経年の浅い施設であり計画的補修により存続すべき		送風機購入 (寒さ対策)										
2	②	化石レプリカ工房	S41	54	24	移転解体	老朽化が進んでおり他の遊休施設を活用し移転する。		基本計画	移転改修	解体								
		ふるさと資料館	S58	37	50				交渉中	試算中	15,000								
	③					廃止解体	施設全体(内外部)に老朽化が進んでおり、多用途での活用・解体のいすれにしても多額の経費を要する。				解体								
3	④	町営スキー場:ロッジ	S51	44	24	新設	老朽化が著しく、リフトにおいては故障や事故も多発している。一方で各市町村に隣接するスキー場が閉鎖されていることや高度な指導体制を誇る本町スキー学校の併設など、ロコモにより管外からの利用者が増加し、リフト改修とロッジ建て替えが急務である。財源確保、関係機関との協議・連携を図ったうえで早期に事業着手したい。		基本計画	実施設計	建設・解体費								
		町営スキー場:リフト	S54	41	45					10,000	72,000	(うち、解体費5,000)							
	⑤	町民体育館	S46	49	38	当面継続管理	施設の老朽化は進んでいるが継続管理する。		基本計画	実施設計	建設・解体費								
4	⑤	生活改善センター	S47	48	38	廃止解体	但し、新町民体育館建設に向け財源確保の目途と併せ、中学校体育館との併設整備を含め慎重な検討が必要。												
		柔剣道場	S56	39	38	廃止解体	新体育館完成後、旧施設は解体する事とし、跡地利用を検索する。				19,000	270,000	(うち、解体費50,000)						
	⑥																		
5	⑦	ほろしん温泉(平家)	S56	39	47	計画的補修により 継続管理	H19・20に館内大規模改修を実施済みであり、計画的修繕を行い存続していく。												
		ほろしん温泉(源氏)	H5	27	47	継続管理	建築後26年が経過し修繕を行なながら運営しているが、館内外各所に改修が必要な状況となっており、財源確保を図った上で大規模改修を行う。												
6	⑧	藤沢火葬場	S29	66	22	廃止解体	財政状況を考慮し解体												
		藤沢墓園休憩室	H21	11	24	継続管理	他の用途に転用することは考えにくいので、当面継続管理していく。												
7	⑨	町民会館	S49	46	50	継続管理	講堂については本町において代替施設を有していないことから計画的補修により存続する。												

【町長】

通告順	2	質問議員	長野議員
質問項目	留萌本線廃線後にどのような未来図を描くのか		
質問内容	<p>10月16日、沼田町駅未来協議会は、JR留萌線石狩沼田駅の「来春の廃止後の活用策」をまとめた提言書を町長に手渡した。提言書には、駅が地域交通の拠点の機能を果たしてきたとして、「石狩沼田駅を中心とした周辺の土地、鉄路、駅舎を町が取得し、にぎわいの拠点として活用すべき」と以下の4点が示された。</p> <p>1 駅舎を町発展の歴史や鉄道史を伝える記念施設として再整備する。</p> <p>2 廃線レールを譲り受け、列車展示やトロッコの体験に活用。</p> <p>3 観光案内所の駅舎内への移設。</p> <p>4 駅裏の鉄道用地跡を活用し道の駅を整備する。</p> <p>これらの提言を踏まえ、いつまでにどのような未来図を描くのか。駅舎・鉄路の活用を選択する未来、別な道を選択する未来、町長がその目途や方向性を示すことこそが、沼田町200年を方向付けるターニングポイントとなるのではないか。町長の考えを聴きたい。</p>		

【町長】

通告順	5	質問 議員	上野議員
質問 項目	JR石狩沼田駅鉄道跡地を活用したまちづくりに関する提言書に関する今後の事業展開について		
質問 内容	<p>令和7年10月16日に沼田町駅未来協議会より沼田町に提出された「JR石狩沼田駅鉄道跡地を活用したまちづくりに関する提言書」について、横山町長の今後の取組への見解を質問させて頂きます。</p> <p>令和8年3月末をもって留萌本線は全線が廃止されるという残念な時期まで4ヶ月を切りました。</p> <p>そこで出された提言書ですが、内容的に素晴らしい私としても大いに賛同する所が多く、この提言書の内容が今後どのように実現されていくか楽しみでもあり不安な事もあります。</p> <p>そこで、以下について質問させて頂きます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. この提言書が出された経緯と横山町長のこの提言書を受けての見解 2. 現時点でのこの提言通りに実施した場合の予想される総事業費・財源と経済効果・波及効果をどのように算出しているか。 <p>より実現性を担保するために、専門機関へのより詳細な調査検討依頼をする事が必要と思われます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 来年3月迄には沼田町としての構想を出されることがアピール効果が大きいと思いますので、実施に向けての今後、議会並びに町民説明等のスケジュール等現時点での考え方をお聞かせください。 <p>以上、町長に質問致します。</p>		

【町長】

通告順	6	質問 議員	三浦議員
質問 項目	住宅リフォーム補助制度の見直しと更なる拡充を		
	<p>近年、物価の高騰や建築資材費の上昇が続き、町民の皆さんのが住宅の修繕やリフォームを行う際の負担が大きくなっています。沼田町の住宅リフォーム補助制度（工事費の4分の1以内・25万円上限）が現在の町民ニーズに応えられていないのではと感じています。外壁や屋根又は浴室などの修繕には100万円を超える工事費が一般的になっている中、住宅リフォーム補助制度の上限額の見直しだけでなく、100万円を超える部分については一定割合を補助する仕組みを導入するなど、より柔軟で利用しやすい制度となることが求められていると思います。</p> <p>また、移住定住施策とともにこれまで長く住み続けている町民の皆さんのが、安心して暮らし続けられるよう住宅の環境整備が大切で、リフォーム補助制度を使いややすくすることで、住み慣れた地域での生活を守り、空き家対策、福祉や防災の観点からも町の持続性を高める効果が期待できると考えます。</p> <p>そこで、町長に伺います。</p>		
質問 内容	<p>1 現行の住宅リフォーム補助制度が町民ニーズに適したものになっているか。</p> <p>2 補助上限額の見直しや、100万円を超える工事への割合補助などの利用しやすい制度への考え方について。</p>		

【町長】

通告順	7	質問議員	久保議員
質問項目	沼田町をアピールするオリジナル酒3種と、トナリエ北広島の進捗は		
質問内容	<p>内閣府『地方創生2.0』で整理した資料①【沼田町オリジナル酒3種を全国ブランドにするために、役場はどのように支援するのか】を見てください。</p> <p>問① 酒それぞれの「目標＝ゴール」、「目標に対する現在の達成度」は。</p> <p>問② それぞれの支援で非対称な部分があります。資料①で赤枠の次の3点をどのようにお考えですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本酒＝今年度も売れ行きが芳しくなく、町内3割引販売を行いますが、町外向けのルート開拓こそが課題解決の本質ではないか。 ・ビール＝2024年3月6日（水）第1回沼田町議会定例会で町長は私の質問に「主原料であるホップの製造、栽培は地元でまだ貰え切れない状況ですので、早々に対応できる状況に持っていくともらう」と答えましたが、対応はいたしましたか。その進捗は。 ・ワイン＝日本酒やビールに行った製造などの支援をワインにも、どこまでをいつまで行いますか。 <p>資料②【トナリエ北広島『沼田町 BEER KITCHEN』も進化させよう】を見てください。2025年3月に開業してから、9ヶ月が過ぎましたので検証です。</p> <p>問③ 目標「関係・交流人口」の拡大による経済の活性化は、どこまで進んでいますか。また、それを数値化する指標をご紹介ください。</p> <p>問④ 以前からトナリエでアルコールの物販が行えるよう期待されてきましたが、酒税法などの環境を整備し、可能になりましたか。また沼田町内の商店や農家がトナリエで物販を行うのはいつからですか。</p> <p>問⑤ 箱詰めギフト『沼田町オリジナル酒3種呑み比べ』が、効果的では。</p> <p>資料③【公設民営は責任の分担が曖昧】を見てください。沼田町は近年、指定管理者制度などを活用した公設民営が増えてきました。今年の決算特別委員会では、そらち自然学校の責任分担の曖昧さを町長と議論しました。一方で道内には上川町の日本酒、上富良野町のクラフトビール、余市町のワインなど行政の適切なサポートによる成功事例が同時多発しています。</p> <p>問⑥ 持続と発展には、全国ブランド化の戦略が求められます。今後、沼田町オリジナル酒3種への役場の支援と関係はどうなりますか？</p>		

沼田町オリジナル酒3種を全国ブランドにするために役場はどのように支援するのか

資料①



3種が非対称にならないようバランスの取れた成長を

酒類	ブランド名	原材料	製造の支援	販売ルート
日本酒	雪なごり 内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金」2025年度 2000億円は前年度から倍増。	付加価値 創出型! 酒米 ↑ 町内の農業生産者 とマッチング	近隣市の 酒造 メーカーが 醸造し瓶詰	町内向けの割引キ ャンペーンよりも 町外向けのルート開 拓 が効果的では?
ビール	石狩沼田ブルワリー 	大麦、ホップ <div style="background-color: #e0f2e0; border: 1px solid #0070C0; padding: 10px; border-radius: 10px; width: fit-content; margin-left: 20px;">沼田町オリジナルのために、 ①原材料の生産を沼田町で行う。 ②生産者との距離を無くし全町で取り組む。</div>	経費は、役場が工 場の建設を払う。 指定管理者は仕入 れ、管理を払う。	町内で販売する価 格は町外より安く し、その差額を指 定管理者に支援。
ワイン	NEAKE 	ブドウ ↑ 醸造者が生産  SOLACIZUKU	沼田町本通り3町 内に計画中のよう だが、 どこまでをいつまで に支援?	醸造者がルート開 拓した札幌市の卸 から札幌市のレス トランなど納品。

出典:久保元宏

トナリエ北広島『沼田町 BEER KITCHEN』も進化させよう

資料②

料理の味の向上は？

- ①メニューの検証は？
- ②調理器具の充実は？
- ③沼田産季節素材は？
山菜や愛菜ママと連携。

沼田町 BEER KITCHEN

トナリエのホームページに沼田町移住定住やイベント情報のURLが記載されていません。載せましょう♪

営業時間 10:00~22:00 (LO21:30)

URL



★沼田町酒3種を沼田町内の商店が全国に販売

生産者



沼田町内の商店

仕入れ・営業・販売・利益

トナリエ北広島
『沼田町 BEER KITCHEN』

仕入れ・営業・販売・利益

トナリエを物販のプラットフォームにしよう♪

そのためには、

- ①酒税法などの整理。
- ②商店の手続きサポート。
- ③来客に物販も可能に。

全国の小売店や
料飲店などへ

- そのためには、
- ①町長が公務で上京する際、お土産に使う。
 - ②有楽町どさんこプラザで取り扱ってもらう。
 - ③東京沼田会と連携。
 - ④誘致企業の地へ紹介。
 - ⑤地域おこし協力隊員の出身地への紹介。

仕入れ・営業・販売・利益



資料③

公設民営は責任の分担が曖昧

塚原・上川大雪酒造社長

道産日本酒・道産ワインが全国で注目される存在になれば、北海道は食に加えて「酒どころ」としての「道産酒ツーリズム」が誕生する。

北海道の複数の自治体は、効果的な支援で売るところまで計算した

オリジナル酒を全国ブランドに育てています♪

資料①の表の赤枠と比べてください。

酒類	ブランド名	原材料	製造の支援	販売ルート
日本酒	上川町	道産の酒米、大雪山の湧水、米麹。	役場、大学、金融機関と産学官金連携。	特に札幌市内の酒販店に集中した営業。
	上川大雪酒造			
ビール	上富良野町	道内唯一の商業ホップ栽培を活かした上富良野産ホップを100%使用。	北海道中小企業総合支援センターなどの支援機関による経営相談。	オンライン。全国の酒販店。工場横と札幌パルコ横のタップルーム。
	忽布古丹			
ワイン	余市町 ピノ・ノワール種ドメーヌ・タカヒコ、 オチガビワイナリーなど16ブランド。	道内ワイナリー数は55軒。16軒が余市、隣町の仁木町と合わせて22軒と道内の40%。	役場内11課の連携申請；政策推進課 就農；農林水産課 建設；建設計画課 税；税務課など	醸造者がルート開拓し全国の卸から全国のレストランなど納品。町内の料飲店でも販売。

出典；久保元宏

【町長】

通告順	4	質問 議員	篠原議員
質問 項目	町民に情報発信の場の提供を		
質問 内容	<p>現代社会においてはインターネットの利用が進み、今や誰もが自前の情報発信環境を持つことができる時代になった。しかし、何かの発信をしてあくまでも情報の受け手側がそれに気付かなければ届いたことにはならない。</p> <p>町民全体への情報発信方法として、沼田町では広報やお知らせ版などの紙媒体とそれを代替するデジタル情報と防災無線を用いている。一方、一町民が広く何かを伝えようと自分のホームページやSNSを使っても、見てもらえなければその情報は世の中に存在しないのと同じことになってしまう。ある程度見てもらえる方法として新聞折り込みがあったが、現在新聞の購読者は減少の一途で特に若年層にはまったく伝わらないといつていよい状態にある。</p> <p>そこで、町民が発信しているデジタル情報を町全体に知らせるために、沼田町公式サイトの中に町民からの情報発信スペースを設けて、その発信へのリンクを貼るというのはどうか。当然厳格な利用規約を設定し、有害情報のようなものは規制しなければならないが、情報を発信する町民にも、受け取る町民にも有効な方法ではないかと思う。町長の考えを聞きたい。</p>		

資料1 町民用情報発信スペースのイメージ



【町長】

通告順	3	質問 議員	篠原議員
質問 項目	物価高騰対策の次の一手は		
質問 内容	<p>円安など様々な影響で、引き続き諸物価高騰が止まらない。政府の対策としてガソリンの暫定税率が廃止されるが、そもそも自動車を持たない人には恩恵がない。</p> <p>そこで、政府は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を拡充し、特にお米の高騰を中心とした食品高騰対策として「お米券」を配布する方針を打ち出したが、使用期限の設定が検討されていることや手数料が引かれて額面どおりの商品と交換できないなどの問題もあり、実施をしないと宣言する自治体も現れている。</p> <p>沼田町では、この交付金も財源の一部として「ぬまた町元気応援商品券」の第12弾配布事業が実施された。年末を控えて家計応援効果が期待されるが、この事業には使用された商品券の換金以外に印刷費や送料など約100万円の事務経費がかかっている。</p> <p>この臨時交付金使用法の想定メニューの中には、水道料金の減免も含まれており、道内でもいくつかの自治体で基本料の減免が実施された（資料1）。この事業は特に住民からの申請なども不要で、中には家庭用だけでなく事業用にも適用された例も見られる。事業経費もそれほどかからず、有効な経済対策であると考える。</p> <p>引き続く物価高騰にあえぐ町民への支援対策として、商品券配布の次の一手をどう考えているか、町長に聞きたい。</p>		

資料1 北海道において「物価高騰対応重点支援地方創世臨時交付金」を水道料減免に活用した例

自治体名	事業内容	対象者	対象期間
札幌市	基本料金の免除	「家事用」料金適用者	令和7年10～11月
苫小牧市	基本料金の免除	「家事用」「業務用」「浴場用」	令和7年8～9月
十勝清水町	基本料金の免除	記載なし	令和7年5～10月
苫前町	基本料金の免除	官公署を除く	令和7年8月

各自治体のホームページより

【町長】

通告順	8	質問 議員	大沼議員
質問 項目	重点支援地方交付金の活用で物価高対策を		
質問 内容	<p>令和7年11月21日「強い経済を実現する」ための総合経済対策が閣議決定されました。この中の「第2章 第1節 生活の安全保障・物価高への対応」において、</p> <p>1. 足元の物価高への対応として「地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対策」が掲げられています。これを実行するために、重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が2兆円の規模で拡充し措置されました。</p> <p>各省庁からは「推進事業メニュー」が提示されていますが、その他にエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民（生活者）や事業者の支援を通じ地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるように措置されたもので、地方自治体が独自の判断で使える交付金と理解できます。</p> <p>本町でも、これまで様々な生活者支援事業が実施されてきましたが、今回の追加予算措置を好機と捉え、既存事業をさらに「拡充・強化」すべきと考えます。特に、豪雪地帯である本町においては、これから迎える冬期間の除雪費と灯油代が家計を著しく圧迫することは明白であり、燃料価格（灯油価格）が高止まりする中、町民生活における最大の不安要素となっています。本格的な降雪期を目前に控えた現在、今回の重点支援地方交付金を最大限に活用し、本町の地域実情に合わせた除雪費及び灯油代への更なる支援を所得制限を設けず、全世帯を対象に迅速に講じることができないでしょうか。</p> <p>また、事業者支援分についても、地方公共団体における水道料金の減免に対応すると明記されていますので、公共施設や町内会などにも対応が出来ないでしょうか。</p> <p>町長の見解を伺います。</p>		

物価高に大きく影響を受ける家計・事業者等を支援する「重点支援地方交付金」

重点支援地方交付金の拡充

生活者支援

①食料品の物価高騰に対する特別加算

プレミアム商品券、お米券、現物給付

②物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援

LPGガス使用世帯への給付等の支援

③物価高騰に伴う子育て世帯支援

学校給食費の支援

④消費下支え等を通じた生活者支援

水道料金の減免

⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援



事業者支援

①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

②医療・介護・保育施設、学校施設等に対する 物価高騰対策支援

③農林水産業における物価高騰対策支援

④中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援